

令和8年度 当初予算の概要



越前町

1 令和8年度予算規模等

(1) 当初予算編成の基本方針

令和8年度予算は、第三次越前町総合振興計画の初年度として、本町の将来像の実現に向け、計画に掲げる施策の達成のため事業を効率的・効果的に取り組むとともに、中長期的な視点に立った財政運営を基本に、第三次総合振興計画に掲げる施策を積極的に展開できるよう「住み続けたいまち『越前町』へ深化する予算」として、次の方針により編成しました。

方針1 真に町民ニーズに対応した施策の展開

第三次総合振興計画に掲げる施策を中心に、新たな行政課題や町民ニーズに対応した施策を戦略的に展開する予算

方針2 将来にわたり持続可能な財政運営の実現

収支均衡型の健全な財政基盤を確立するため、歳入の積極的な確保及び事業の必要性・効果等を精査した上で歳出削減に取り組み、持続可能な財政運営を実現する予算

(2) 予算規模

令和8年度の一般会計の予算規模は、143億2,500万円で、対前年度比で5.0%の増となり、過去3番目の規模となりました。また、一般会計のほか6つの特別会計と3つの事業会計をあわせた予算総額は、224億5,120万6千円で、前年度と比較して4.5%の増となりました。

一般会計予算額	14,325,000千円	[前年度比 685,000千円増(5.0%増)]
特別会計予算額	4,931,118千円	[前年度比 24,039千円減(0.5%減)]
事業会計予算額	3,195,088千円	[前年度比 306,463千円増(10.6%増)]
全会計総額	22,451,206千円	[前年度比 967,424千円増(4.5%増)]

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度 ①	令和7年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②×100		
一般会計	14,325,000	13,640,000	685,000	5.0		
特別会計	4,931,118	4,955,157	▲ 24,039	▲ 0.5		
事業会計	3,195,088	2,888,625	306,463	10.6		
合計	22,451,206	21,483,782	967,424	4.5		
特別会計	国民健康保険事業特別会計	2,096,598	2,199,460	▲ 102,862	▲ 4.7	
	介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	2,359,032	2,351,365	7,667	0.3
		介護サービス事業勘定	2,407	2,537	▲ 130	▲ 5.1
	後期高齢者医療事業特別会計	428,211	354,664	73,547	20.7	
	温泉事業特別会計	13,969	17,514	▲ 3,545	▲ 20.2	
	農林漁業体験実習館事業特別会計	30,858	29,574	1,284	4.3	
	土地区画整理事業特別会計	43	43	0	0.0	
	計	4,931,118	4,955,157	▲ 24,039	▲ 0.5	
事業会計	水道事業会計	1,193,896	931,538	262,358	28.2	
	下水道事業会計	1,499,328	1,589,425	▲ 90,097	▲ 5.7	
	国民健康保険病院事業会計	501,864	367,662	134,202	36.5	
	計	3,195,088	2,888,625	306,463	10.6	

※事業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の予定額を合計した金額です。

2 令和8年度 一般会計歳入歳出予算構成表

(1) 一般会計歳入予算(款別)

(単位：千円、%)

款	令和8年度 ①	構成比 ①/A×100=②	令和7年度 ③	構成比 ③/A×100=④	増減額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③×100
1 町 税	2,258,526	15.8	2,188,300	16.0	70,226	3.2
2 地 方 譲 与 税	143,100	1.0	145,300	1.1	▲ 2,200	▲ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	9,300	0.1	1,100	0.0	8,200	745.5
4 配 当 割 交 付 金	25,200	0.2	24,200	0.2	1,000	4.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,000	0.3	31,000	0.2	8,000	25.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,400	0.4	55,800	0.4	▲ 5,400	▲ 9.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	559,000	3.9	500,000	3.7	59,000	11.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,300	0.0	17,600	0.1	▲ 15,300	▲ 86.9
9 地 方 特 例 交 付 金	14,900	0.1	14,200	0.1	700	4.9
10 地 方 交 付 税	5,500,000	38.4	5,400,000	39.6	100,000	1.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	0.0	1,200	0.0	▲ 100	▲ 8.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	38,415	0.3	62,839	0.5	▲ 24,424	▲ 38.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	71,865	0.5	75,912	0.6	▲ 4,047	▲ 5.3
14 国 庫 支 出 金	1,325,984	9.2	1,430,442	10.4	▲ 104,458	▲ 7.3
15 県 支 出 金	1,115,406	7.7	1,125,400	8.3	▲ 9,994	▲ 0.9
16 財 産 収 入	97,618	0.7	85,341	0.6	12,277	14.4
17 寄 附 金	1,003,001	7.0	802,001	5.9	201,000	25.1
18 繰 入 金	1,676,050	11.7	1,255,474	9.2	420,576	33.5
19 繰 越 金	80,000	0.6	80,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	92,935	0.6	152,491	1.1	▲ 59,556	▲ 39.1
21 町 債	220,900	1.5	191,400	1.4	29,500	15.4
歳 入 合 計 (A)	14,325,000	100.0	13,640,000	100.0	685,000	5.0

(2) 一般会計歳出予算(款別)

(単位：千円、%)

款	令和8年度 ①	構成比 ①/B×100=②	令和7年度 ③	構成比 ③/B×100=④	増減額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③×100
1 議 会 費	103,674	0.7	103,725	0.8	▲ 51	0.0
2 総 務 費	2,133,302	14.9	2,037,049	14.9	96,253	4.7
3 民 生 費	4,071,344	28.4	3,951,245	29.0	120,099	3.0
4 衛 生 費	1,321,735	9.2	1,232,850	9.0	88,885	7.2
5 労 働 費	32,429	0.2	29,963	0.2	2,466	8.2
6 農 林 水 産 業 費	678,169	4.7	633,244	4.6	44,925	7.1
7 商 工 費	784,322	5.5	787,426	5.8	▲ 3,104	▲ 0.4
8 土 木 費	934,184	6.5	892,202	6.5	41,982	4.7
9 消 防 費	650,119	4.6	581,042	4.3	69,077	11.9
10 教 育 費	1,698,321	11.9	1,557,327	11.4	140,994	9.1
11 公 債 費	1,359,808	9.5	1,388,054	10.2	▲ 28,246	▲ 2.0
12 諸 支 出 金	547,593	3.8	435,873	3.2	111,720	25.6
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計 (B)	14,325,000	100.0	13,640,000	100.0	685,000	5.0

(3) 一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度 ①	構成比 ①/C×100=②	令和7年度 ③	構成比 ③/C×100=④	増減額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③×100
義務的経費	人件費	2,401,972	16.8	2,320,503	17.0	81,469	3.5
	扶助費	2,287,920	16.0	2,246,942	16.5	40,978	1.8
	公債費	1,359,808	9.5	1,388,054	10.2	▲ 28,246	▲ 2.0
	計	6,049,700	42.3	5,955,499	43.7	94,201	1.6
投資的経費	普通建設						
	国庫事業費	208,943	1.5	230,530	1.7	▲ 21,587	▲ 9.4
	県・町単独事業費	620,265	4.3	362,938	2.7	257,327	70.9
	県営事業負担金	21,840	0.1	17,975	0.1	3,865	21.5
計	851,048	5.9	611,443	4.5	239,605	39.2	
その他の経費	物件費	2,644,257	18.4	2,521,448	18.5	122,809	4.9
	維持補修費	188,708	1.3	174,587	1.3	14,121	8.1
	補助費等	3,431,567	24.0	3,326,260	24.4	105,307	3.2
	繰出金	549,507	3.8	551,419	4.0	▲ 1,912	▲ 0.3
	積立金	580,213	4.1	469,344	3.4	110,869	23.6
	貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	7,424,252	51.8	7,073,058	51.8	351,194	5.0
歳出合計(C)	14,325,000	100.0	13,640,000	100.0	685,000	5.0	

(4) 主な財源状況

■ 町税

22億5,852万6千円 [前年度比 7,022万6千円増(3.2%増)]

令和8年度町税収入は、給与所得者の所得増による個人町民税の増、主要法人の業績回復見込みによる法人町民税の増により、全体として増額となる見込みです。

[個人町民税 6,630万円増、法人町民税 1,330万円増]

■ 地方交付税

55億円 [前年度比 1億円増(1.9%増)]

令和8年度地方交付税は、国の地方財政計画により普通交付税は48億円、特別交付税は7億円を見込んでおります。

■ 財政調整基金繰入金(取崩額)

6億6,000万円 [前年度比 2億7,000万円増(69.2%増)]

令和7年度末 現在高見込額 ①	令和7年度(当初予算)		
	積立額 ②	繰入金(取崩額) ③	年度末現在高見込額 ①+②-③=④
37億388万5千円	1,520万2千円	6億6,000万円	30億5,908万7千円

■ 町債発行額(全会計)

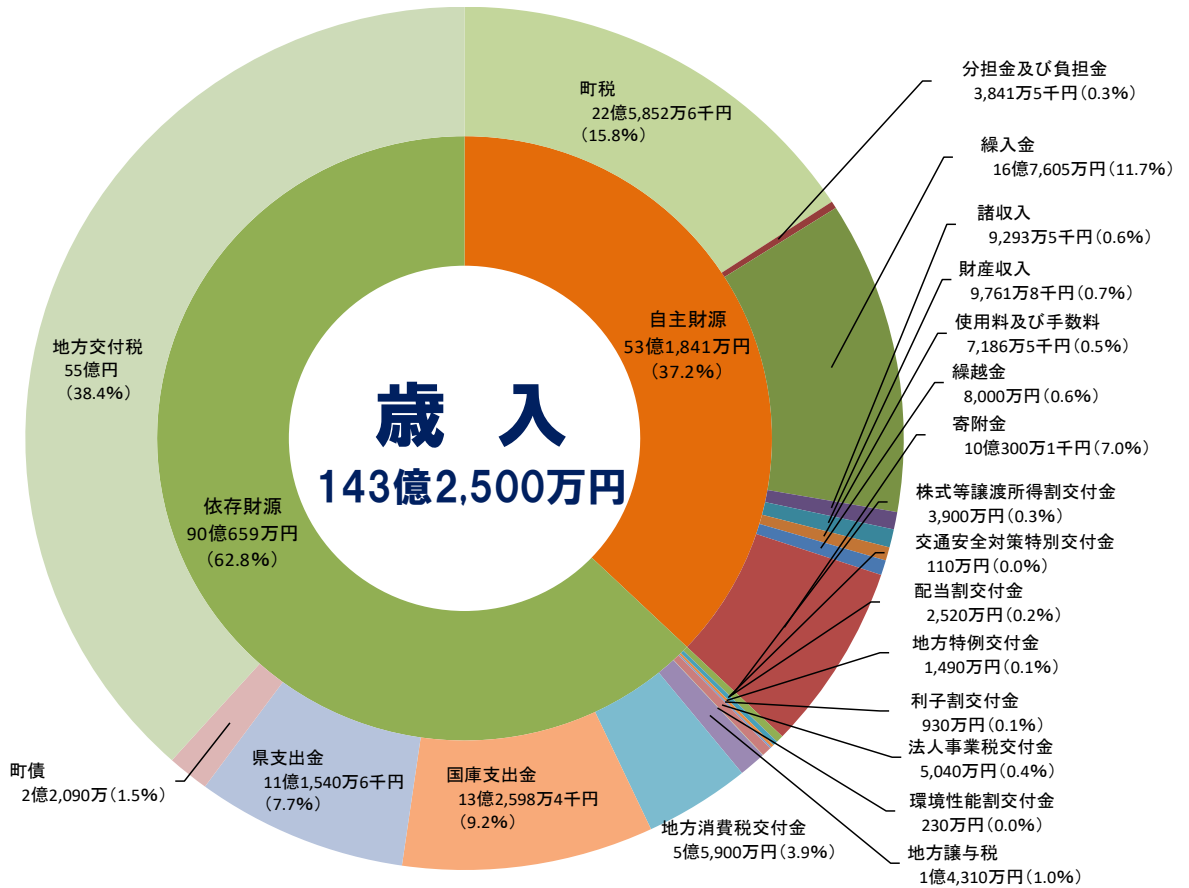
8億520万円 [前年度比 3億3,960万円増(72.9%増)]

令和7年度末 現在高見込額 ① (3月補正予算後)	令和8年度(当初予算)		
	発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高見込額 ①+②-③=④
124億2,763万6千円	8億520万円	13億900万円	119億2,383万6千円

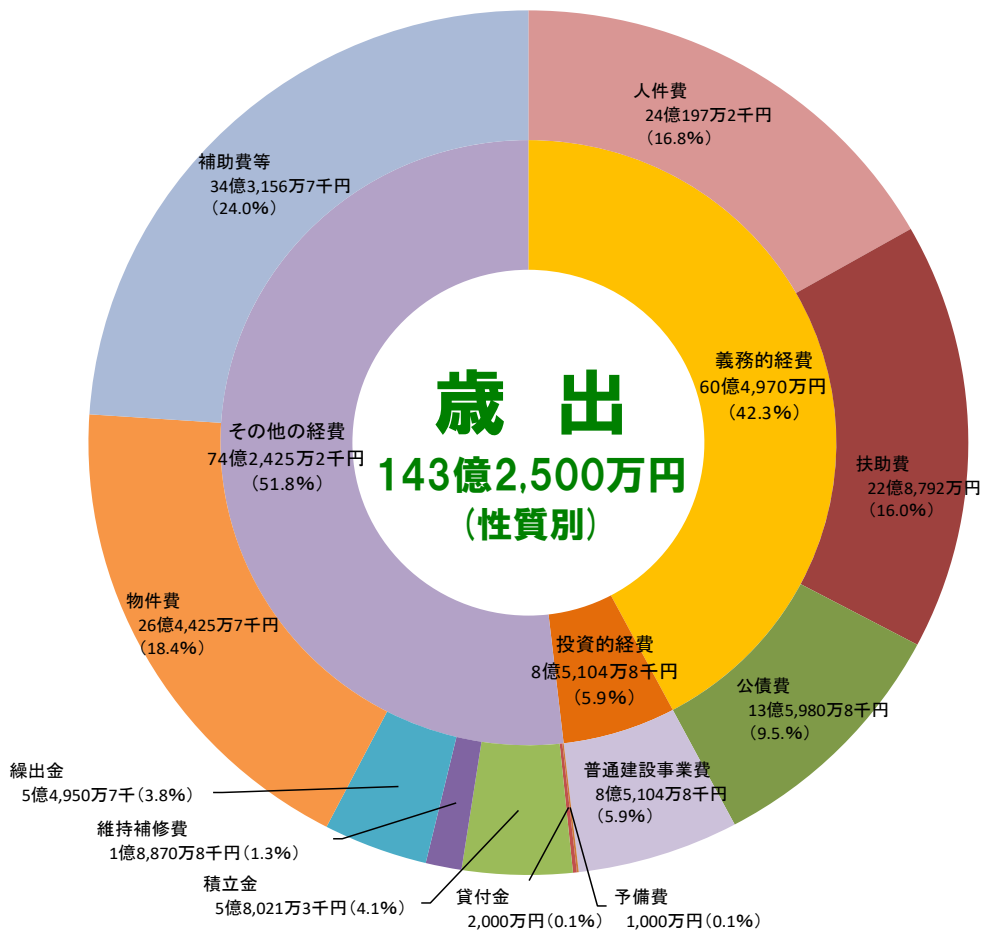
(5) 令和8年度一般会計当初予算 歳入・歳出(性質別)の内訳

【歳入】

(% : 構成比)



【歳出(性質別)】



3 主要事業一覧

凡例
赤：新規、新設
青：拡充など

(1) 快適で安全に住み続けられるまちづくり

住みやすいまちを演出する都市基盤・公共施設の充実

◇ 道路網の整備

町単独道路改良事業

(都市整備課) 35,800千円

局部的な道路改良・拡幅及び危険箇所における災害の抑止工事等により、集落内町道の改善を図ります。

[事業内容] 町道改良工事 15箇所

(朝日地区5箇所、宮崎地区4箇所、越前地区1箇所、織田地区5箇所)

社会資本整備総合交付金事業

(都市整備課) 89,100千円

道路網の構築、冬期間の交通の確保を図るため、社会資本整備総合交付金を受けて町道の整備を行います。

[事業内容] 宝泉寺グラウンド線道路新設改良工事

乙坂線・乙坂神玉線消雪設備整備工事

除雪事業

(都市整備課) 133,423千円

除雪機械の更新や除雪作業の委託等を実施し、冬期間の安全な道路交通の確保を図ります。また、自治会等に対する小型除雪機械の購入補助を行います。

[事業内容] 除雪用車両購入費 除雪ドーザ(8t級)1台

除雪機械等購入補助金 小型除雪機購入費の1/2 上限 30万円

◇ 宅地・住宅の整備

拡充 地域住宅等整備事業

(定住促進課) 39,846千円

木造住宅の耐震改修等の促進や若者の住宅取得、旧耐震住宅の建替え及び危険ブロック塀等の除却を支援します。

[事業内容] 持ち家住宅建設促進事業助成金 (最大160万円 → 180万円)

助成金の拡充

新築住宅取得30万円 → 50万円、町内業者施工加算50万円、町産材加算40万円(木材・瓦 各20万円)、引越加算10万円、子育て加算(未就学児)10万円(18歳未満)5万円(上限30万円)

木造住宅耐震改修促進事業補助金

旧耐震木造住宅175万円、伝統的な古民家237万5千円

ブロック塀等除却支援事業補助金

除却20万円、建替40万円

旧耐震住宅建替補助金(最大140万円)

建替50万円、町内業者施工加算50万円、

町産材加算40万円(木材・瓦 各20万円)

◇ 総合的な空き家対策の推進

拡充 空き家等対策推進事業

(定住促進課) 22,812千円

空き家の利活用や除却促進の補助制度を充実するとともに、空き家・空き地情報バンクを設置し、住まい支援や片付け支援等の補助制度と連携し流通促進を図ります。

[事業内容] 空き家情報バンク成約奨励金 仲介手数料の1/2、上限5万円
空き地情報バンク登録奨励金 登録物件1件につき2万円
空き家住まい支援事業補助金

補助金の拡充 空き家バンクに登録の空き家購入・改修経費の1/3を助成
上限30万円 → 60万円

補助金の新設 空き家購入のみ子育て加算を新設 30万円

空き家利活用支援事業補助金
空き家バンクに登録の空き家を地域活性化を目的とする事業者や地域交流に活用する場合、購入・改修経費の2/3を助成 上限各100万円
空き家除却支援事業補助金
老朽化した空き家等の解体費用、家財道具等の処分費用の1/2を助成
老朽空き家解体工事・家財道具処分 上限140万円
準老朽空き家解体工事・家財道具処分 上限 80万円

◇ 公共交通の充実

拡充 地域公共交通活性化事業

(企画振興課) 123,616千円

町民の交通手段の確保を目的に、コミュニティバス、デマンドタクシーを運行します。また、路線バスの維持支援補助等を行い、公共交通の運行維持と利用促進を図ります。

[事業内容] コミュニティバス 4路線(環状ルート右回り・左回り、越前地区巡回・乗合ルート)

利便性の向上 デマンドタクシー“チョイソコえちぜん”

2区域(朝日、宮崎・織田区域) → 区域統合(朝日・宮崎・織田区域)
高齢者運賃補助(路線バスを町内区間に限り100円で利用可)

通学支援事業

(企画振興課) 35,550千円

公共交通機関を使って通学する高校生の保護者に対し、経済的負担軽減と定住促進を目的に定期代の全額又は一部を補助します。

[事業内容] 町外へバス通学する高校生は定期代の5割を補助
(定期代金が月額2万5千円を超える場合は、超過分を全額補助)
丹生高校生が購入する定期代金全額を補助(町外生は3割補助)

拡充 代替交通運行事業

(企画振興課) 7,360千円

町民の交通手段の確保を目的に、福井市内へ貸切による直行バスを朝1便運行します。

[事業内容] 直行バス 朝1便(福井市内への通勤・通学定期購入者の利用)

利便性の向上 利用範囲の拡大(越前地区 → 宮崎・越前・織田地区)

くらしの安全確保

◇ 災害の予防

農村地域防災減災事業

(農林水産課) 24,500千円

防災重点農業用ため池において、大雨や地震等による甚大な被害発生を未然に防ぐため、未利用ため池の廃止事業を実施します。

[事業内容] 廃ため調査設計委託料、廃ため防災工事

◇ 防災・救急体制の充実

鯖江・丹生消防組合分担事業

(防災安全課) 604,865千円

鯖江・丹生消防組合の計画的な消防・救急施設の整備と充実を図ります。

[事業内容] (共通分)消防車、救急車の更新・梯子車オーバーホール ほか

災害予防事業(給水タンク整備)

(防災安全課) 1,265千円

大規模災害等で断水が発生した際、断水区域の避難所等における応急給水対応を行うため、給水タンクを整備します。

[事業内容] 給水タンク購入 2基(容量 1,048L)

新規 宮崎コミュニティセンター管理運営事業

(宮崎コミュニティセンター) 59,384千円

避難所として指定されている宮崎コミュニティセンターアリーナの空調設備を更新することにより、災害に対する備えを強化します。

[事業内容] 空調設備更新工事 等

◇ 防犯対策の強化

防犯灯整備事業

(防災安全課) 3,001千円

夜間の歩行者の安全確保や犯罪防止のため、地域の実情に応じた防犯灯を設置・改修を行います。

[事業内容] 地区要望設置 17灯(朝日10灯、宮崎5灯、越前2灯)

(2) 誰もが健康で暮らしやすさを実感できるまちづくり

安心して住み続けられる保健・医療と福祉の充実

◇ 健康づくりの推進

拡充 予防接種事業

(こども家庭センター) 39,055千円

感染症の流行や重症化を予防するため、予防接種法及び感染症予防法等に基づき予防接種を実施します。

[事業内容] こども・妊婦 予防接種

予防接種の開始 R Sウイルス(妊婦)

助成金の新設 おたふくかぜ予防接種費用助成(任意)

助成額 上限 6,000円(1回のみ)

対象年齢 1歳から年長児相当年齢まで

助成額の拡充 対象年齢の引き上げ

こども・妊婦インフルエンザ予防接種費用助成(任意)

助成額 1,000円 → 2,000円(1回のみ)

対象年齢 未就学児 → 中学3年生まで引き上げ

◇ 保健事業の推進

がん検診事業

(健康保険課) 17,780千円

がんの早期発見・予防のため、検診等を実施します。

[事業内容] 肺がん・結核検診、胃がん検診、大腸がん検診等

◇ 子育て支援・少子化対策の充実

児童手当支給事業

(子ども未来課) 445,648千円

家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的に、児童を養育する方に児童手当を支給します。

[事業内容] 児童手当(高校3年生相当まで支給)

子ども医療費助成事業

(子ども未来課) 80,004千円

0歳から高校3年生相当年齢までのこどもが医療機関を受診した際の保険適用自己負担額を全て助成します。

[事業内容] 0歳から高校3年生相当までの医療費の完全無償化

出産・子育て応援事業

(こども家庭センター) 15,464千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

乳児期の子育て世帯に対し、紙おむつ及び粉ミルク等の購入費用を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

[事業内容] 伴走型相談支援 面談や情報発信等

妊婦のための支援給付金 1回目 5万円、2回目 胎児の数×5万円
月4,000円分の応援券(1,000円券×4枚)を満1歳になるまでの
12ヶ月分を交付

ひとり親家庭等習い事支援事業

(子ども未来課) 780千円

ひとり親家庭等のこどもの習い事に係る経済的負担を軽減し、習い事を通じた成長を支援するため費用の一部を補助します。

[事業内容] ひとり親家庭等習い事支援事業補助金

児童扶養手当全部支給相当額の所得者 上限12万円
児童扶養手当一部支給相当額の所得者、ふたり親低所得世帯 上限 6万円

ひとり親家庭等受験料支援事業

(子ども未来課) 670千円

ひとり親家庭等のこどもの大学等進学に伴う経済的負担を軽減するため、受験料や模擬試験費用の一部を補助します。

[事業内容] ひとり親家庭等受験料支援事業補助金

児童扶養手当受給世帯相当、低所得子育て世帯対象
大学等受験料支援 上限5万3千円
模擬試験受験料支援 上限8千円(高校3年生等)
上限6千円(中学3年生)

拡充 不妊治療費助成事業

(こども家庭センター) 1,550千円

不妊治療に取り組む夫婦等の経済的負担の軽減を図り、不妊治療等を受ける機会を増やすことを目的として、不妊検査、一般不妊治療、特定不妊治療費用の一部を助成します。

[事業内容] 特定不妊治療費助成事業補助金

補助金の新設 一般不妊治療費助成事業補助金(不妊検査・一般不妊治療)

こども家庭センター事業

(こども家庭センター) 9,619千円

妊娠期からこども、子育て家庭に関する支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない相談支援を行います。

[事業内容] 赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児健康診査、育児教育、産後ケア事業等

◇ 障がい者福祉の充実

拡充 福祉タクシー利用料助成事業

(障がい生活課) 1,058千円

障がい者の日常生活における利便性向上のためにタクシーを利用し、社会活動の範囲を広め、福祉の向上を図ります。

[事業内容] 福祉タクシーチケット

対象者：身体障がい者 1級、2級(下肢・体幹・視覚)

対象者の追加 腎臓(透析通院)の必要のある3級以上・療育手帳 A1、A2

精神障がい者 1級、2級

助成の拡充 最大交付枚数：24枚 → 48枚(初乗り運賃分)

安心して結婚・移住・定住できる環境づくり

◇ 出会い・結婚・出産への支援

結婚支援事業

(子ども未来課) 8,474千円

新婚夫婦の新生活にかかる住居費等の一部を補助します。

[事業内容] 結婚新生活支援事業補助金(合計所得が500万円未満かつ夫婦とも39歳以下の世帯)

住宅取得費用等 1世帯当たり夫婦ともに29歳以下60万円、それ以外30万円

早婚夫婦支援事業補助金(合計所得が500万円未満かつ夫婦とも39歳以下の世帯)

夫婦のいずれかが29歳以下の場合 1世帯当たり30万円

夫婦のいずれかが25歳以下の場合 1世帯当たり40万円

出産支援事業

(こども家庭センター) 9,750千円

出産に対し、保護者へ祝金を支給します。

[事業内容] 第1子・第2子は1人当たり3万円、第3子以降は30万円

◇ 若者や子育て世代の移住定住促進

U I ターン促進事業

(定住促進課) 12,242千円

若者の移住・就職支援を行い、U I ターン者や大学卒業生等の移住定住促進を図ります。

[事業内容] U I ターン移住就職支援金(東京圏型)

単身世帯60万円、2人以上世帯100万円

子育て加算100万円/人、地方就職支援金(交通費) 15千円

地方就職支援金(移転費) 108千円

U I ターン移住就職支援金(全国型)

単身世帯15万円、2人以上世帯50万円、子育て加算100万円/世帯

地元大学等卒業生就職奨励金 5万円

定住化促進奨学金返還支援事業

(定住促進課) 15,011千円

奨学金の貸与を受けて大学等で修学し、町内に定住し就業した者に対して、奨学金返還を支援し若者の定住促進を図ります。

[事業内容] えちぜん町未来へつなぐ奨学金返還応援補助金
上限20万円/年度、5年間で最大100万円

拡充 ふるさと移住促進活動事業

(定住促進課) 5,935千円

県外移住フェア等で町の魅力を発信するとともに、町独自の移住体験ツアーや首都圏の移住希望者向けのセミナーなどを開催することで、町への移住促進を図る。

[事業内容] 移住定住支援員活動、移住フェアPR活動、移住体験ツアー等

情報発信の強化 移住支援サイト『住もっせ!』のリニューアル

(3) 人が輝き豊かな心が満ちあふれるまちづくり

次世代を担う人材育成

◇ 生涯スポーツの振興

スポーツ競技全国大会等出場激励事業

(スポーツ振興課) 2,900千円

スポーツ振興及び競技力向上寄与のため、県大会等の予選会等を経て、ブロック大会規模以上の大会に出場する場合に激励金を交付します。

[事業内容] 1人当たり ブロック大会 5千円、全国大会 1万円 等
※小学生は交付額を1.5倍とする

新規 体育施設管理運営事業

(スポーツ振興課) 30,960千円

町内体育施設の改修を行うことにより、安全・安心で利用しやすいスポーツ環境の整備を図ります。

[事業内容] 体育館改修工事 等

◇ 学校教育環境の充実

小中学校改修事業

(学校教育課) 72,640千円

老朽化した学校施設を改修し、児童生徒の安全・安心で快適な教育環境を確保します。

[事業内容] 小・中学校改修工事 等

学校給食センター事業

(学校給食センター) 926千円

通常の給食に地場産食材を活用した副食を1品追加し、それらを教材として地域の自然等を学ぶ『食育』を実施します。

[事業内容] プラスワン給食

小中学校GIGAスクール構想環境整備事業

(学校教育課) 23,056千円

GIGAスクール構想により整備された児童生徒一人一台のタブレット端末の利活用をさらに進めていくため、ネットワーク整備を実施します。

[事業内容] ネットワーク機器更新工事 等

◇ 地域に根ざした教育の推進

教育総合相談事業

(学校教育課) 14,531千円

教育相談体制の充実のため、町教育支援センター「はばたき教室」では、学習支援や教育相談等を行う教育相談員を配置し、小中学校には家庭訪問支援員の配置や社会福祉等の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題解決に向けた支援を行います。

[事業内容] 教育相談員、スクールソーシャルワーカー、家庭訪問支援員等の配置

小学校教育振興一般事業

(学校教育課) 135,610千円

各小学校に、講師や各種支援員を配置し、児童へのきめ細かな支援や授業展開、教職員の業務改善に取り組みます。

[事業内容] 複式学級講師、通級指導講師、生活支援員等の配置

中学校教育振興一般事業

(学校教育課) 64,539千円

各中学校に、講師や各種支援員、看護師、部活動指導員を配置し、生徒へのきめ細かな支援や授業展開、教職員の業務改善に取り組みます。また、各中学校区にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図ります。

[事業内容] 中高一貫教育講師、通級指導講師、スクールカウンセラー等の配置

◇ 国際交流の推進

国際交流一般事業

(国際交流室) 13,198千円

姉妹都市との交流の他、新たなマレーシアとの交流や国際交流協会の活動を通じ、異文化理解の促進と多文化共生の推進を図り、国際感覚を身につけた世界に羽ばたく人材を育成します。

[事業内容] マレーシアとの交流 等

(4) 人と仕事の活力みなぎるまちづくり

地域資源と共生する産業の振興

◇ 農業の振興

拡充 有害鳥獣対策事業

(農林水産課) 45,090千円

イノシシ・ニホンジカなど鳥獣による農作物への被害を抑制するため、電気柵の設置など防除活動と捕獲活動を組み合わせた総合的な対策を実施します。

[事業内容] 有害鳥獣の捕獲、駆除に係る謝礼等、電気柵等の設置に係る経費の補助
有害獣減容化施設設置に係る経費の補助

安全・安心の確保 緊急猟銃に係る謝礼及び有害鳥獣対策備品

予算の増額 予算の増額(16,737千円増)

中山間総合対策支援事業

(農林水産課) 1,820千円

中山間地域等は、農地の分散や農業者の高齢化に伴い、認定農業者等の育成や集積が困難なため、農作業受委託のサポート体制を確立し、農業生産維持と活性化を推進します。

[事業内容] 農作業受委託促進事業補助金(条件不利地の農作業受委託)

耕起代掻 2,000円/10a、田植 1,000円/10a、収穫 2,000円/10a
サポートセンター活動支援

経営所得安定対策事業

(農林水産課) 13,827千円

米の円滑な需給調整と水田の効率的利用の促進のため、麦及び麦の収穫後の大豆やそば、町が振興する水田園芸作物の作付を推進します。

[事業内容] 水田活用推進事業補助金

麦及び麦あとの二毛作として作付した大豆・そば 3,000円/10a

町が振興する園芸作物を作付し出荷販売した場合 15,000円/10a

◇ 林業の振興

森林環境整備事業

(農林水産課) 28,108千円

森林環境譲与税を活用し森林が持つ多面的機能を持続的に発揮していくため、適正な森林整備活動を促進するとともに、町民への木育推進と森林資源の普及啓発を図ります。

[事業内容] 森林整備地域活動支援事業補助金

既設作業道で、降雨等により荒廃した路面復旧等に対する支援

◇ 水産業の振興

水域環境保全創造事業

(農林水産課) 62,250千円

本町沿岸海域における生態系全体の維持・回復と水産資源の増加を図るため、漁場の海底耕耘を実施します。

[事業内容] 海底耕耘業務 アカガレイ、ズワイガニ、底生魚種の漁場改善(6,300ha)

◇ 商工業の振興

商工業振興対策事業

(商工観光課) 19,395千円

町内商工業事業者の育成と産業活性化を図るため、各種団体や事業者への補助や利子補給を行います。

[事業内容] 空き店舗活用事業補助金

店舗改装等補助、店舗運営経費補助、販売促進経費補助

起業・創業促進支援事業奨励金

町内で起業・創業された起業家に対し奨励金を交付 20万円/件

◇ 伝統産業の振興

越前焼振興事業

(商工観光課) 19,156千円

越前焼の利用促進及び若手後継者の育成、認知度の向上と販路拡大に取り組むとともに、県及び丹南5産地で連携し、産地の振興を図ります。

[事業内容] 越前焼振興補助金

県内飲食店「越前焼」導入促進補助、伝統的工芸品産地育成支援補助

伝統工芸職人塾補助金

塾生に対する生活や研修への支援(塾生 3名)

(5) ふるさとの個性を活かし交流を育むまちづくり

観光地としての新たな魅力向上

◇ 観光産業の活性化

悠久ロマンの杜施設整備事業

(商工観光課) 42,980千円

悠久ロマンの杜の利用者の増加や利便性を高めるため、悠久ロマンの杜の一部をキャンプ場として活用し魅力アップを図ります。

[事業内容] もりの学び舎改修、キャンプ場改修、コテージ棟改修 等

二次交通対策事業

(商工観光課) 2,000千円

観光客の移動手段を確保するため、越前地区への直行バスを運行し、来訪者の拡大を図ります。

[事業内容] 越前海岸かにかにバス 料金1,200円 (JR敦賀駅～越前町の観光施設等)

イベント開催補助事業

(商工観光課) 44,000千円

観光誘客と地域活性化を図るため、越前四大まつりなど年間を通して特色あるイベントを開催します。

[事業内容] あさひまつり、越前陶芸まつり、越前みなと大花火、O・TA・I・KO響等の実行委員会に対する補助

まちの魅力となる地域資源の保存と継承

◇ 循環型社会の形成

塵芥処理一般事業

(住民環境課) 146,778千円

ごみの適正な分別収集を推進し、大量生産・大量消費・大量廃棄といった安易にごみを捨てる「一方通行型社会」から、リサイクル中心の「循環型社会」への構築を推進します。

[事業内容] ごみ分別収集運搬委託料 等

(6) 持続可能な健全行財政のまちづくり

自主自立型の行財政基盤の確立

◇ 財政の健全運営

ふるさと納税推進事業

(ふるさと納税室) 502,739千円

ふるさと納税ポータルサイトにより越前町への寄附の呼びかけを行い、寄附者への返礼品として地場産品を贈呈することで、地場産業の振興及び地域経済の活性化を図ります。

[事業内容] ふるさと納税推進事業委託料、ふるさと納税返礼品開発補助金